

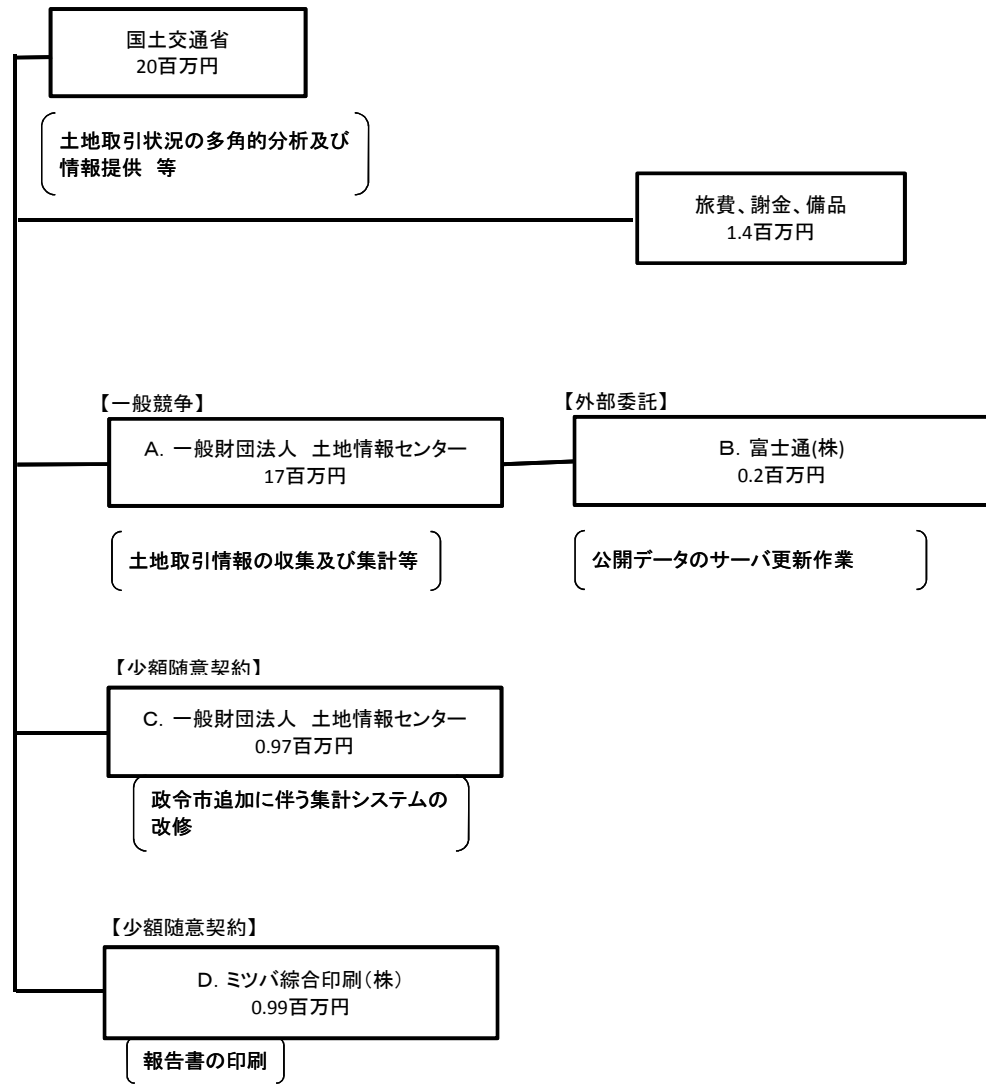
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地取引の円滑化に関する経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	不動産市場整備課		課長 石川 卓弥		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適切な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条		関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土利用計画法の土地取引届出制度の的確な運用を確保すること等により、国・都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の実施に役立てるとともに、国民への土地取引に関する的確な情報の提供を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国土利用計画法に基づく届出(一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務付けているもの)の全国的な動向を把握するため、都道府県等から提供された届出情報を基に統計処理を行い、取引主体別の届出状況などの分析結果を都道府県等へ提供する。 ・法務省より提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数、面積等の土地取引動向の概況(地目別、都市計画区域の区域区分別等)について集計を行い、集計結果等を都道府県等へ提供することにより土地取引動向を把握する。 ・東日本大震災の被災地における適正な土地取引を確保するため、被災3県・政令市(岩手県、宮城県、福島県及び仙台市)に対して、土地取引の実態把握に資する情報として、平成23年3月以降に登記された当該県市内の土地取引の登記情報を提供。 ・国民に対して、地域の土地取引状況の把握に資する統計情報を提供する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	44	38	21	19		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	44	38	21	19			
	執行額	31	36	20				
執行率(%)	70%	95%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	低・未利用地の面積			万ha	12.2 (20年度土地基本調査の実績値)	—	—	13.1
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	土地取引状況の把握に資する情報のWEBアクセス件数			万回	156	192 ()	102 ()	— ()
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	不動産市場整備等推進調査費	18						
	計	19						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国土利用計画法の届出や、登記異動情報に基づいた土地取引件数等について、全国のデータを取りまとめた公表している唯一のものであり、土地取引動向を把握するために重要なデータを提供している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負契約の発注は一般競争入札方式としており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により集計された土地取引件数等のデータは、土地総合情報ライブラリーを通じて提供している。平成23年度土地取引状況の把握に資する情報のWEBアクセス件数は前年度を下回った。登記異動情報を被災自治体に提供することにより、土地取引の実態把握に活用された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・公告期間の大幅な拡大、仕様書において業務内容を詳細に記述する等、広く事業者の参加可能性を拡大するための措置を図ることにより、契約の透明性、競争性を高め、予算の効率的、効果的な執行に努めた。</p> <p>・国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図った。</p> <p>・土地取引状況の把握に資する情報のWEBアクセス件数が前年度と比較して減少(192万回→102万回)したが、土地取引件数等のデータの更新頻度を増やすなど、情報提供の充実を図ることとする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・東日本大震災の被災自治体のニーズに対応して、平成23年8月より、被災地における適正な土地取引を確保するため、土地取引の実態把握に資する情報として、平成23年3月以降に登記された土地取引の登記情報を岩手県、宮城県、福島県及び仙台市に提供した。</p> <p>・国民に対して提供している全国の土地取引件数、面積等の土地取引動向に係るデータについて、情報提供の頻度を年1回から4半期毎の提供に改善した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	111	平成23年行政事業レビュー	114

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.一般財団法人 土地情報センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師等	16			
外部委託	富士通(株) (サーバデータ更新作業)	0.2			
その他	旅費	1			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 土地情報センター	土地取引情報の収集及び集計等	17	1	0.97
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					